

平成30年度 宇治市の児童虐待相談対応の状況について

本市における平成30年度の児童虐待相談対応の状況について、次のとおり報告します。

1 相談対応件数の年次推移

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比 増減率
対応件数 (A)=(B)+(C)	275	315	427	630	714	13%
前年度からの継続件数 (B)	137	226	213	277	398	44%
新規受理件数 (C)	138	89	214	353	316	-10%
終結件数 (D)	49	102	150	232	308	33%
次年度への継続件数 (A)-(D)	226	213	277	398	406	2%

<傾向及び分析>

- 平成30年度の対応件数は714件で、対前年度比約13%の増加。
- 平成30年度の新規受理件数は316件で、対前年度比約10%の減少。
- 増減の要因としては、平成29年度から児童相談所の対応ケースを市が共同で対応するようになり児童相談所からのケース依頼の増加が29年度は著しかったが、30年度は児童相談所と市がケースを共有できるようになり、件数の増減が緩やかになった。

2 対応状況

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比 増減率
施設入所	3	2	7	5	5	0%
在宅支援	272	313	420	625	709	13%
計	275	315	427	630	714	13%

<傾向及び分析>

- 児童相談所と連携し、家族の再統合を図るべく、大半が在宅での支援となっている。

3 経路別対応件数

	家族	親戚	近隣知人	児童本人	虐待親本人	民生児童委員	保健所	医療機関	児童福祉施設	学校等	市役所	その他	児童相談所	計
26年度	3	4	20	1	1	2	1	3	35	85	33	27	60	275
27年度	7	6	26	1	3	2	1	3	35	90	49	39	53	315
28年度	4	7	21	1	4	5	1	3	51	105	50	52	123	427
29年度	4	6	16	1	3	8	1	11	56	119	52	47	306	630
30年度	6	3	12	0	0	5	1	13	59	131	55	51	378	714

*警察からの通告は児童相談所に入るため、直接宇治市への通告件数はなし。

<傾向及び分析>

- ・平成30年度の対応件数は714件で、約半数にあたる378件は児童相談所からの通告。
- ・児童相談所からの通告増加の要因としては、次の3点が考えられる。
 - ①平成29年度より、児童相談所の個別対応ケースを市町村が共同で対応するようになったため
 - ②面前DVによる、警察から児童相談所への通告が増加したため
 - ③児童虐待通告全国共通ダイヤル「189」が、市民や関係機関に浸透してきたため

4 主たる虐待者

	実父	実父以外の男性			実母	実母以外の女性			その他家族	計		
		継父	同居男性等	元夫		継母	同居女性等	元妻				
26年度	88	15	9	4	2	164	4	4	0	0	4	275
27年度	101	18	11	5	2	188	4	4	0	0	4	315
28年度	121	21	9	12	0	273	3	3	0	0	9	427
29年度	211	24	14	10	0	382	1	1	0	0	12	630
30年度	247	31	27	4	0	427	1	1	0	0	8	714

<傾向及び分析>

- ・各年度とも実母が最も多いが、平成29年度から実父の増加が顕著。面前DVの多くが、父から母への暴力であることから、父が虐待者として計上されているため。

5 虐待の種類

	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト (養育放棄等)	心理的虐待	計
26年度	104	2	85	84	275
27年度	110	4	90	111	315
28年度	138	1	118	170	427
29年度	153	1	134	342	630
30年度	161	5	113	435	714

<傾向及び分析>

- 対応件数714件のうち、半数以上の435件が心理的虐待で割合は年々増加。
- 心理的虐待435件のうち、154件が虐待を受けている児童のきょうだいとして、きょうだい受理をしている。
- 心理的虐待には、面前DVによる対応件数も計上されることから、近年大幅に増加。

6 年齢別虐待種類別分類（平成30年度）

	0～3歳 未満	3歳～ 就学前	小学生	中学生	高校生他 18歳未満	計
身体的虐待	15	33	68	32	13	161
性的虐待	0	1	2	2	0	5
ネグレクト（養育放棄等）	10	26	42	27	8	113
心理的虐待	65	122	151	66	31	435
計	90	182	263	127	52	714

<傾向及び分析>

- 対応件数714件のうち、就学前児童(0歳～就学前)は272件(約38%)。
- 次いで小学生の263件(約36%)となっており、年齢の低い児童に虐待リスクが高い傾向。